

施設状況票【ケアハウス（特定施設入居者生活介護）】記入要領

施設状況票では、施設の概要、利用者の利用状況、職種別の従事者の状況等について、ご報告いただきます。

施設状況票のExcelファイルはマクロを含んでいますので、初めに**マクロを有効化**してご使用ください。

入力前に「**施設状況票入力にあたってのお願い**」（赤枠①）の内容をご確認ください。また、設問ごとに入力セルの横や項目名の横に注釈（赤枠②）を記載していますので、併せてご参照ください。

施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。薄いオレンジ色のセルが入力可能なセルです。また、セルのコピーアンドペースト（貼り付け）を使用するとファイルが使用できなくなる場合がありますのでご注意ください。

1. 施設の概要

（主に社会福祉法人の方）

同一施設で「ケアハウス（一般）」（K-B①）と「ケアハウス（特定施設入居者生活介護）」（K-B②）に分かれて出力されている場合は、**特定施設入居者生活介護に関する部分は、「ケアハウス（特定施設入居者生活介護）」（K-B②）**に入力してください。

【土地・建物の所有状況】

施設・事業を行っている専有部分の所有状況を選択してください。

【公有地等の状況】

土地（建物）の一部に公有地（公設の建物）を含む場合は「1」を入力してください。

2. 利用状況

【定員の変更（年度内）】

年度内に定員を複数回変更した場合は、直近の変更時期を入力してください。

【定員と年間延べ利用者数】

同一施設で「ケアハウス（一般）」（K-B①）と「ケアハウス（特定施設入居者生活介護）」（K-B②）に分かれて出力されていても、入力上、定員と延べ利用者数を分けられない場合は、K-B①の様式に定員と延べ利用者数を入力してください。

【定員】

【定員の変更（年度内）】にて「1」を入力している場合は、【当初（期首）】に加えて【**変更後（期末）**】の欄を入力してください。（赤枠③）

【延べ利用者数（年間）】

<延べ利用者数の算出方法>

（例）会計期間中、Aさんが100日利用、Bさんが150日利用 → 100+150=250 と計算します。

・利用中の外泊や入院等の日数は、延べ利用者数の計算から除外してください。また、同一日中に利用者の入退所が重なった場合、入所と退所の両方を、延べ利用者数の計算に含めてください。

・介護保険対象外の利用者および認定切り替え等により介護度別に計算できない利用者は「その他」として計算してください。

【入力例】

高齢者福祉サービス【ケアハウス（特定施設入居者生活介護）】施設状況票

K-B②

法人名 (個人事業主の場合は氏名)	神谷町福祉会	年度	顧客コード	拠点コード	施設票番号
		2021	99999	001	001

① 施設状況票入力にあたってのお願い

- 施設の状況をご確認の上、入力欄（太枠内）を入力してください。また、入力されている内容が誤っている場合は修正してください。
- 各項目の記入にあたり、指定がない場合は、会計期間末日の状況をご記入ください。
- 一つの建物で複数の事業を行っている場合など、事業ごとに按分が必要な場合は各事業で調整してください。また、同じ職員が複数事業で勤務している場合などは、勤務時間や人件費等で従事者数を按分してください。

作成担当者	福祉 花子	電話番号	000-0000-0000	※14桁以内の半角数字とハイフンで入力してください。	FAX番号 (任意)	000-0000-0000
-------	-------	------	---------------	----------------------------	---------------	---------------

1. 施設の概要

施設名	ケアハウスかみや				介護保険 事業所番号										
施設の所在地	郵便番号	105-0000	※3桁の半角数字とハイフンと4桁の半角数字の郵便番号を入力してください。(例:105-8486)												
	住所	東京都港区虎ノ門4-3-13													
開設年月日	西暦	2010	年	6	月	1	日	指定管理者の指定	1	※行政から指定管理者として指定を受けて施設を運営している場合は「1」を入力してください。					
土地・建物の所有状況	※次の選択肢1~4からお選びください。(選択肢: [1]法人所有 [2]全て賃借(借地) [3]一部賃借(借地) [4]その他)														
	土地の所有状況	3	建物の所有状況	1											
公有地等の状況	※土地(建物)の一部に公有地(公設の建物)を含む場合は「1」を入力してください。														
	公有地の有無	1	公設の建物の有無												
全面建替の竣工時期	西暦		年		月		日	※開設から全面建替を行っていない場合は空欄にしてください。また、複数回行われている場合は直近の竣工時期を記入してください。							
地域区分	4	※介護報酬における地域区分について、次の選択肢1~8からお選びください。 (選択肢: [1]1級地 [2]2級地 [3]3級地 [4]4級地 [5]5級地 [6]6級地 [7]7級地 [8]その他)													
会計期間	西暦	2021	年	4	月	1	日	~	西暦	2022	年	3	月	31	日
設置形態	1	※次の選択肢からお選びください。「1 ケアハウス」または「4 都市型」以外のお客さまについては以降の入力は不要です。 (選択肢: [1]ケアハウス [2]軽費A型 [3]軽費B型 [4]都市型)													
併設の状況	3	※事業所の開設に係る状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [0]単独(併設なし) [1]特養に併設 [2]福祉医療施設に併設 [3]福祉医療施設以外に併設)													
特定施設入居者生活介護のサービスの種類	2	※特定施設入居者生活介護を実施している場合は、サービス提供に係る指定状況について、次の選択肢からお選びください。 (選択肢: [1]自施設によるサービス提供 [2]外部サービス利用型)													

2. 利用状況

定員の変更(年度内)	1	※年度内に定員を変更した場合は「1」を入力し、右欄に変更した時期を入力してください。年度内に複数回の変更した場合は、直近の変更内容を入力してください。	変更時期	西暦	2021	年	6	月
------------	---	---	------	----	------	---	---	---

【定員と年間延べ利用者数】

③	定員	延べ利用者数(年間)								(参考)利用率	98.9%
	当初(期首)	変更後(期末)	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	その他	計
特定施設入居者生活介護	28	27			2,568	3,388	876	2,198	777		9,807

※同一拠点のK-B①に特定施設入居者生活介護の定員・利用者数を入力済の場合は、入力不要です。

【施設に特徴的な項目】

看取り体制の整備状況	※看取りの実施や看取り介護加算が取得できる体制等が整っている場合は「1」を入力してください。対応実績がある場合は右の実績人数欄に実人数を入力してください。	実績人数		人
------------	---	------	--	---

3. 加算等の状況

会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください。プルダウンによる入力も可能です。

4. 従事者の状況

10月1日時点の状況を入力してください。会計期間内に10月1日が無い場合は、期末の人数を用いてください。

※同一施設で「ケアハウス（一般）」（K-B①）と「ケアハウス（特定施設入居者生活介護）」（K-B②）が分かれて出力されていても、入力上従事者を分けられない場合は、K-B①の様式に従事者の状況を入力してください。

複数施設（事業）で勤務している、または同一施設（事業）で**複数の職種を兼任**している職員がいる場合は、従事者の重複が生じないよう、勤務時間や人件費等を用いて按分します（詳細は別欄の「従事者の按分について」をご覧ください）。

【医師】

嘱託医は含めません。

【調理員】

給食業務を委託している場合（調理員が委託業者の従事者）は空欄にしてください。（赤枠④）

【機能訓練指導員】

有資格者についてその内訳を入力してください。

【宿直】

宿直業務にのみ従事している職員の数を記入してください。

5. 委託の状況

業務委託を利用しているもの全てに「1」を入力してください。委託を利用していない場合は【その他・委託なし】を選択してください。

【給食業務（全面委託）】・【給食業務（一部委託）】

献立作成や食材の仕入れ等、給食業務の全てを委託している場合は【給食業務（全面委託）】を選択してください。調理員が委託業者の従事者の場合は、**4. 従事者の状況の【調理員】**が空欄となっていることを確認してください。（赤枠④）

【労務管理】

給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合が該当します。

【会計・請求】

決算業務、介護給付費等の請求等の業務を委託している場合が該当します。

3. 加算等の状況

加算の算定状況について伺います。会計期間内に算定した実績があるもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

寒冷地加算		入所処遇特別加算		単身赴任手当加算	
入居継続支援加算(Ⅰ)		入居継続支援加算(Ⅱ)		生活機能向上連携加算(Ⅰ)	1
生活機能向上連携加算(Ⅱ)		個別機能訓練加算(Ⅰ)		個別機能訓練加算(Ⅱ)	
ADL維持等加算(Ⅰ)		ADL維持等加算(Ⅱ)		夜間看護体制加算	1
若年性認知症入居者受入加算		医療機関連携加算		口腔衛生管理体制加算	
口腔・栄養スクリーニング加算		科学的介護推進体制加算		障害者等支援加算	
退院・退所時連携加算		看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日以前31日以上45日以下)		看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日以前4日以上30日以下)	
看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日以前2日又は3日)		看取り介護加算(Ⅰ) (死亡日)		看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日以前31日以上45日以下)	
看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日以前4日以上30日以下)		看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日以前2日又は3日)		看取り介護加算(Ⅱ) (死亡日)	
認知症専門ケア加算(Ⅰ)		認知症専門ケア加算(Ⅱ)		サービス提供体制強化加算(Ⅰ)	
サービス提供体制強化加算(Ⅱ)		サービス提供体制強化加算(Ⅲ)		介護職員処遇改善加算(Ⅰ)	
介護職員処遇改善加算(Ⅱ)	1	介護職員処遇改善加算(Ⅲ)		介護職員処遇改善加算(Ⅳ)	
介護職員処遇改善加算(Ⅴ)		介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)		介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ)	

4. 従事者の状況

従事者の状況について伺います。会計期間内の10月1日時点の状況を入力してください(小数点第一位まで)。派遣職員等の常勤換算には業務委託による従事者を含みます。

主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)	主な職種の内訳	常勤職員 (a)	非常勤職員 常勤換算(b)	派遣職員等の 常勤換算(c)	合計 (a)+(b)+(c)
施設長	1.0			1.0	機能訓練指導員		0.4		0.4
医師 (嘱託医は除く)				0.0	うち理学療法士				0.0
生活相談員	1.0			1.0	うち作業療法士				0.0
看護師等	0.7	1.3		2.0	うち言語聴覚士				0.0
介護職員	17.2	0.8		18.0	うち看護師		0.4		0.4
うち介護福祉士	14.0			14.0	介護支援専門員	1.0			1.0
事務職員	0.5		0.5	1.0	宿直				0.0
栄養士				0.0	その他				0.0
調理員				0.0	合計	21.4	2.5	0.5	24.4

※同一拠点のK-B①の従事者数と重複登録しないようご注意ください。

5. 委託の状況

委託の状況について伺います。該当するもの全てに「1」を入力してください（プルダウンによる入力も可能）。

給食業務 (全面委託)	1	給食業務 (一部委託)		清掃		洗濯		送迎		宿直	
労務管理		会計・請求	1	その他・委託なし		注)「労務管理」は、給与計算、勤怠管理、就業規則の作成等の業務を委託している場合、「会計・請求」は決算業務、介護給付費の請求等の業務を委託している場合が該当します。					

従事者の按分について

1週間あたりの総勤務時間を分母とし、各施設の総勤務時間を分子として勤務時間の按分を行います。

例：Aさん（**1週間あたりの総勤務時間40時間**）が、①特別養護老人ホーム（**28時間**）、②認知症高齢者グループホーム（8時間）、③通所介護（4時間）の【施設長】（管理者）を兼務していた場合。

☞特別養護老人ホームの**28時間** ÷ 1週間あたりの総労働時間**40時間** = 0.7 から、特別養護老人ホームの【施設長】は0.7になります。

6. 決算の状況

- ・金額は円単位で入力してください。
- ・内訳と合計が一致していることを確認してください。

6. 決算の状況

事業活動の状況	事業収益・・・①	112,191,787	流動資産	8,040,666
	介護保険事業収益	101,204,133	(うち現預金)	4,004,466
	居宅介護料収益	0	(うち売掛金、未収金、未収収益等)	4,002,020
	地域密着型収益	61,579,520	(うち貯蔵品等の棚卸資産)	0
	利用者利用料収益	0	固定資産	316,266,999
	その他の事業収益	39,624,613	(うち土地)	12,121,212
	老人福祉事業収益	0	(うち建物)	299,887,786
	管理費収益	0	資産合計	324,307,665
	その他の事業収益	0	流動負債	19,432,432
	寄付金・助成金	0	(うち買掛金、未払金、支払手形等)	0
	上記以外の事業収益	10,987,654	(うち短期借入金)	8,000,000
	事業費用・・・②	111,219,698	(うち1年以内返済予定の長期借入金)	10,500,000
	人件費	71,234,567	(うち1年以内返済予定リース債務)	0
	役員報酬	4,000,000	固定負債	271,155,432
	職員給料	67,234,567	(うち長期借入金)	271,155,432
	その他の人件費	0	(うちリース債務)	0
	経費	28,659,699	負債合計	290,587,864
	給食費	2,222,380	純資産の部合計	33,719,801
	水道光熱費	8,686,543	負債・純資産合計	324,307,665
	業務委託費	3,424,178	資金収支の状況	
	修繕費	0	借入金元金償還金支出	10,500,000
	地代家賃	0	決算の状況の入力に関して	
	その他の経費	14,326,598	・施設別の決算書、試算表等を元に作成してください。	
	減価償却費	11,325,432	※施設別の決算書を作成していない場合	
	上記以外の事業費用	0	事業活動の状況(収益・費用)の部分については、施設別の決算を作成していない場合であっても、費用の控分等を入力してください。貸借の状況(資産・負債・純資産)の部分については、施設別の決算を作成していない場合は、入力しなくても構いません。	
	事業利益③(①-②)	972,089	○事業活動の状況	
	事業外収益・・・④	0	・人件費には役員報酬、派遣職員に支払う報酬・諸手当を含みます。	
事業外費用・・・⑤	2,480,123	・職員給料は常勤職員に支払う報酬・諸手当を入力してください。		
(うち支払利息)	2,480,123	○貸借の状況		
事業外利益⑥(④-⑤)	-2,480,123	・「流動資産」+「固定資産」=「流動負債」+「固定負債」+「純資産の部」となるように入力してください。		
経常利益⑦(③+⑥)	-1,508,034	・科目の額と科目の内書き部分「(うち〇〇)」の合計は一致しないことがあります。		
特別利益・・・⑧	0	○資金収支の状況		
特別損失・・・⑨	0	・「借入金元金償還金支出」は、全ての金融機関等(機構を含む)からの設備資金借入金に対する年間返済額を入力してください。利息部分や繰上返済は含みません。		
税引前当期純利益・・・⑩(⑦+⑧-⑨)	-1,508,034	・リース会計を導入している場合は、ファイナンスリース債務の返済支出を含めてください。		
法人税、住民税及び事業税・・・⑪	0			
当期純利益⑫(⑩-⑪)	-1,508,034			